

平成23年度 事業計画書

(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

I. 事業計画

はじめに

一昨年秋の金融危機以降の景気回復は、特に新興国が牽引車となり、日本にも好影響をもたらしてきたが、ここに来て世界経済の減速や円高、エコカー補助金の終了等で、個人消費の勢いが鈍り、日本の景気は足踏み状態に入ったといわれ、日本経済の先行きは不透明になっていると見られている。当財団では、金融危機以降、長期的に見ても厳しい運営を強いられるとの予測のもと、事業の効率化を図ってきた。今後も当分、経済情勢は厳しいものが続き、長期にわたる国内の低金利に加え、円高傾向による外国債券利率の低下が予想され、当財団の運営にも影響するものと見られることから、平成 23 年度も運営の効率化を図り、厳しい外部環境に対応しつつ、着実に事業を推進することを目指す。

重要課題

・ 時代の要請に応える事業の推進

地球温暖化問題、生物多様性の問題等地球環境問題が社会の動き全般に大きく影響を与えるようになってきた。財団も地球環境問題を考える役員・評議員特別懇談会最終報告書「生存の条件－生命力溢れる太陽エネルギー社会へ」でこれからの社会のあり方を提示した。科学・技術についても自然科学と人文社会科学の知の融合による諸問題の解決という考え方を示した。様々な分野において、問題の解決にあたってこれまでにないアプローチが求められているのではないか。当財団の各助成プログラムにおいても、環境分野を含め時代の要請に応える課題への助成を目指したい。また、ブループラネット賞も 21 回目の受賞者の選考に入ることになり、環境問題解決の視点もさらに多岐にわたるようになると考えられ、そのような流れに十分対応できる選考がなされるよう体制を整えてゆきたい。さらに、地球環境アンケートについても設問の見直し充実を図り、世の中の要請を的確に捉え、特色のあるものとして推進したい。

・ 事業成果の発信力強化

助成研究成果、ブループラネット賞歴代受賞者の研究・活動成果、地球環境アンケート調査結果などを、研究者・一般の方々に広くわかり易く紹介・提供するため、インターネットを始め、様々なメディア、媒体を利用する一方、シンポジウムの開催等を通じて財団の発信力を高めることに注力し、当財団の公益的活動に対する社会の認識を深めるよう努める。

1. 助成事業

「次の時代を拓く科学技術に関する研究等に対する助成」という理念のもとに、次年度も民間助成財団としての使命と特徴を明確にした研究助成を実施する。「環境研究 近藤次郎グラント」は第3回目の募集となる

1. 1 具体的な事業施策

国内研究助成では、昨年通り「研究奨励」、「若手継続グラント」、「ステップアップ助成」、「環境研究 近藤次郎グラント」について、6月から募集を行う予定である。

1. 2 平成23年度採択研究助成および平成24年度採択研究助成の日程

平成23年度採択の研究助成案件は例年と同様、同年2月に各選考委員会の委員長をメンバーとする助成委員会で採択案を決定し、次いで第1回通常理事会・定時評議員会で承認を受ける予定である。

また、平成24年度採択の研究助成についても例年と同様、平成23年4～5月に第1回選考委員会を開催し、募集要項を決定した上で6月から募集を開始する。

以上の内容を具体的に表1に示した。

表1. 平成23年度採択 研究助成 および平成24年度採択 研究助成の日程

平成23年2月	選考委員会による平成23年度研究助成採択案決定
同 4月15日(金)	理事会、評議員会で平成23年度研究助成決定
同 5月	第1回選考委員会(平成24年度研究助成研究領域ならびに応募要項の決定)
同 6月7日(火)	平成23年度研究助成金贈呈式
同 6月中	平成24年度研究助成募集 開始 継続型研究助成: 6月～7月 研究奨励(自然科学系): 6月～8月 研究奨励(人文・社会科学系): 6月～8月 環境研究 近藤次郎グラント: 6月～8月
平成24年2月	選考委員会による平成24年度研究助成採択案決定

1. 3 助成研究発表会

平成23年度も昨年と同様の開催形式で、全分野を対象に助成研究発表会を実施する予定であり、7月26日の開催を計画している。

海外助成研究発表会については、前年と同じく、大学側のコーディネートのもとに進め、7～8月頃に開催の予定である。

2. 顕彰事業

地球環境国際賞としてのブループラネット賞、そして環境アンケートで取り上げている「環境危機時計[®]」の知名度が高まっており、その内容を一層充実させ社会的に有意義な活動として、今まで以上に認知度の向上を図ってゆく。

1. 受賞候補を推薦いただくノミネーターの拡大・充実
優れた受賞候補を多数推薦して頂くため、ノミネーターについて見直しを進め、積極的な協力者数の増加・充実に努める。
2. 環境アンケート調査の充実、結果の公表、啓発活動への活用
継続して調査する項目の抜本的改定に加え、引き続き関心度の高い課題および「取り組むべき環境問題」についての掘り下げに焦点をあてる。回答率を上げるべく、インターネットを利用した調査方法の採用を国内だけでなく海外についても適用することを検討する。知名度の高まった「環境危機時計[®]」の調査結果の活用を引き続き進め、環境問題への意識向上を図る。

2. 1 平成 23 年度第 20 回および平成 24 年度第 21 回ブループラネット賞の日程

選考委員会で決定される受賞者候補案について、平成 23 年 4 月上旬の顕彰委員会での審議を経て、平成 23 年度第 1 回通常理事会、定時評議員会で承認を受ける。

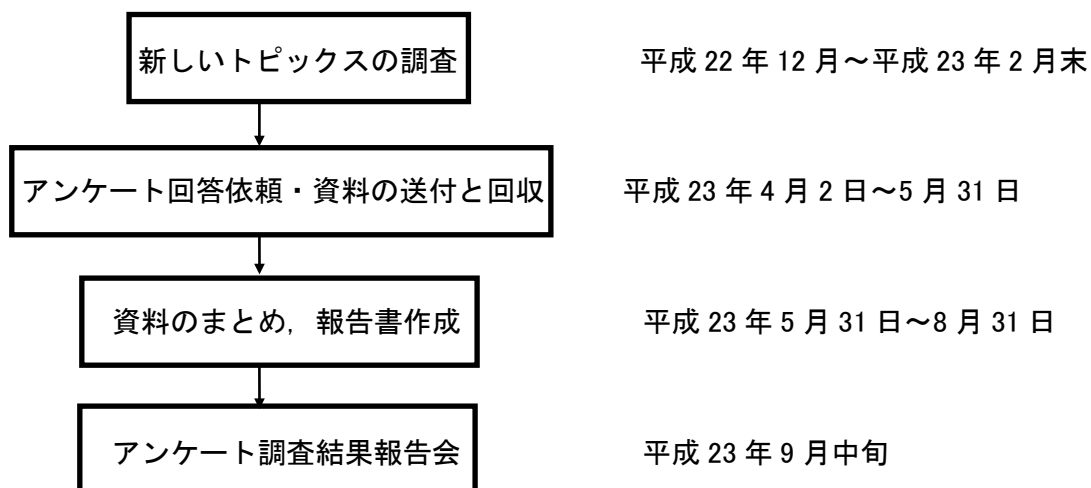
また、平成 24 年度の受賞候補者の選考は、次頁に示す表 2 のような経緯で進める予定である。

表 2. 第 20 回および第 21 回ブループラネット賞の日程

平成 23 年 2 月	平成 23 年度第 20 回ブループラネット賞受賞候補者審査
同 4 月上旬	顕彰委員会で審議
同 4 月 15 日 (金)	理事会で受賞者を決定、評議員会に報告
同 6 月	記者発表
同 6 月	平成 24 年度第 21 回ブループラネット賞選考委員会 (募集要項の決定)
同 7 月 31 日～ 10 月 15 日	推薦依頼 (推薦応募期間)
同 (日程調整中)	平 23 年度第 20 回ブループラネット賞 歓迎レセプション、表彰式典・祝賀パーティー 記念講演会
同 12 月 15 日～ 平成 24 年 1 月 15 日	平成 24 年度第 21 回ブループラネット賞書面審査
平成 24 年 2 月	平成 24 年度第 21 回ブループラネット賞受賞候補者審査

2. 2 環境アンケート調査

継続して調査している設問の抜本的改定に加え、注目度の高い課題および「取り組むべき環境問題」について掘り下げて設問を工夫する。また、回答結果をより理解しやすい形にまとめて公表し、一般の人々の環境問題に対する認識を深めるように努める。



2. 3 「生存の条件」シンポジウムの開催

平成 22 年度には、地球環境問題を考える役員・評議員特別懇談会の最終報告書「生存の条件－生命力溢れる太陽エネルギー社会へ」を日本語、英語、中国語で出版した。これを踏まえたシンポジウムを 7 月に開催し、エッセイを寄稿してくれたブループラネット賞受賞者や中国の環境関係者を招いて講演、パネルディスカッションを行なうことを予定している。

3. 情報・出版関係

平成 23 年度も、表 3 に示した定期刊行物の出版だけでなく、ホームページやサーバを利用した情報発信、双方向通信機能の向上に努める。当財団のホームページを通じた書類のアップロードシステムについては環境アンケート回答を英文にも拡大し、研究助成の電子申請も全プログラムに拡大する。また古い出版物(アーカイブ)の電子公開も引き続き充実させる。

その他の出版物やホームページコンテンツの電子共通化を幅広く進め、製作日数の削減とコストダウンを行う。

表 3. 定期刊行物一覧

刊行物	刊行時期・発行部数	
年次報告書	5 月	和英併記 1200 部
パンフレット	6 月	和文 500 部, 英文 300 部
af ニュース	9 月 1 月	和文 3500 部, 英文 2100 部 // //
助成研究発表会 要旨集	7 月	200 部
助成研究成果報告	9 月	760 部 ホームページに掲載
環境アンケート調査結果報告書	9 月	和文 1100 部 英文 1100 部
ブループラネット賞受賞記念講演会講演録	10 月	和文 500 部 英文 200 部

II. 収支予算書

平成23年度収支修正予算

平成23年3月1日から平成24年2月29日まで

公益財団法人 旭硝子財団

科 目	平成23年度修正予算	平成23年度当初予算	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	789,922,000	724,375,000	65,547,000	配当収入(配当金/株) 14円 (H23.3) 配当収入(配当金/株) 13円 (H23.9) 当初予算 12円+12円 修正予算 14円+13円
基本財産利息収入	200,000,000	200,000,000	-	
基本財産配当収入	589,922,000	524,375,000	65,547,000	
②特定資産運用収入	77,310,000	73,165,000	4,145,000	
特定資産利息収入	40,000,000	40,000,000	-	
特定資産配当収入	37,310,000	33,165,000	4,145,000	
③雑収入	1,000,000	1,000,000	-	
受取利息収入	1,000,000	1,000,000	-	
事業活動収入計 (A)	868,232,000	798,540,000	69,692,000	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	686,990,000	686,990,000	-	
1) 助成事業支出	352,200,000	352,200,000	-	
研究助成	285,000,000	285,000,000	-	
助成贈呈式	8,200,000	8,200,000	-	
助成成果発表会	7,000,000	7,000,000	-	
選考諸費	20,200,000	20,200,000	-	
給料・手当等	31,800,000	31,800,000	-	
2) 顕彰事業支出	286,310,000	286,310,000	-	
顕彰賞金	100,000,000	100,000,000	-	
顕彰贈呈式	68,280,000	68,280,000	-	
記念講演会	11,840,000	11,840,000	-	
企画広報	68,150,000	68,150,000	-	
選考諸費	12,240,000	12,240,000	-	
給料・手当等	25,800,000	25,800,000	-	
3) 諸事業費支出	48,480,000	48,480,000	-	
情報・出版	10,780,000	10,780,000	-	
寄付金	2,700,000	2,700,000	-	
地球環境特別懇談会	35,000,000	35,000,000	-	
②管理費支出	67,000,000	67,000,000	-	
役員報酬	14,000,000	14,000,000	-	
給料・手当等	6,000,000	6,000,000	-	
会議費	4,000,000	4,000,000	-	
旅費交通費	3,360,000	3,360,000	-	
事務所賃借維持費	24,200,000	24,200,000	-	
事務費	14,590,000	14,590,000	-	
調査・企画費	100,000	100,000	-	
退職金・慰労金	750,000	750,000	-	
事業活動支出計 (B)	753,990,000	753,990,000	-	
事業活動収支差額 (A-B)	114,242,000	44,550,000	69,692,000	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①投資有価証券売却収入	2,800,000,000	2,800,000,000	-	債券等償還
投資活動収入計 (C)	2,800,000,000	2,800,000,000	-	
2. 投資活動支出				
①投資有価証券取得支出	2,800,000,000	2,800,000,000	-	債券等取得
投資活動支出計 (D)	2,800,000,000	2,800,000,000	-	
投資活動収支差額 (C-D)	-	-	-	
III. 予備費支出	-	-	-	
当期収支差額	114,242,000	44,550,000	69,692,000	
前期繰越収支差額	125,966,475	125,966,475	-	
次期繰越収支差額	240,208,475	170,516,475	69,692,000	